

## JPM中小型株オープン

第56期  
運用報告書（全体版）

（決算日：2024年10月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株オープン」は、去る10月21日に第56期の決算を行いました。

当ファンドは日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年10月31日から2026年10月20日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	主として日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に投資します。 組入銘柄は、日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位100銘柄を除いたものが中心となります。 （注）ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位100銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。*2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2回（原則として4月20日、10月20日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

&lt;お問い合わせ先&gt;

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	込み	騰落	騰落			
	円	円	%	(配当込み)	%	%	%	百万円
52期(2022年10月20日)	11,890	300	△ 1.8	25,285	3.2	99.7	—	10,184
53期(2023年4月20日)	11,974	300	3.2	27,377	8.3	99.2	—	10,020
54期(2023年10月20日)	12,775	200	8.4	30,169	10.2	99.1	—	10,299
55期(2024年4月22日)	14,057	200	11.6	35,134	16.5	99.1	—	10,915
56期(2024年10月21日)	14,711	200	6.1	36,036	2.6	99.4	—	11,013

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率		
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%
(期首) 2024年4月22日	14,057	—	35,134	—	99.1	—
4月末	14,293	1.7	35,753	1.8	98.2	—
5月末	14,439	2.7	35,918	2.2	97.6	—
6月末	14,940	6.3	36,274	3.2	97.9	—
7月末	15,076	7.2	36,581	4.1	97.7	—
8月末	14,937	6.3	35,871	2.1	98.7	—
9月末	15,068	7.2	35,965	2.4	98.7	—
(期末) 2024年10月21日	14,911	6.1	36,036	2.6	99.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比でボックス圏の推移となりました。

- ◆期首から7月中旬にかけて、米長期金利の低下や円安を背景に、株式市場は堅調に推移しました。
- ◆7月末には、植田総裁が会見で2024年内の追加利上げの可能性を否定しなかったことや、米雇用統計が市場予想を下回ったことを受け、8月初旬には急速に円高・株安が進行しましたが、その後下落幅を縮小しました。
- ◆9月には、自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、10月以降は、石破氏の現実路線への転換を示す発言や、米雇用統計の安定化を背景に円安が進行し、株式市場は安定しました。期間中、株式市場は小幅に上昇しました。

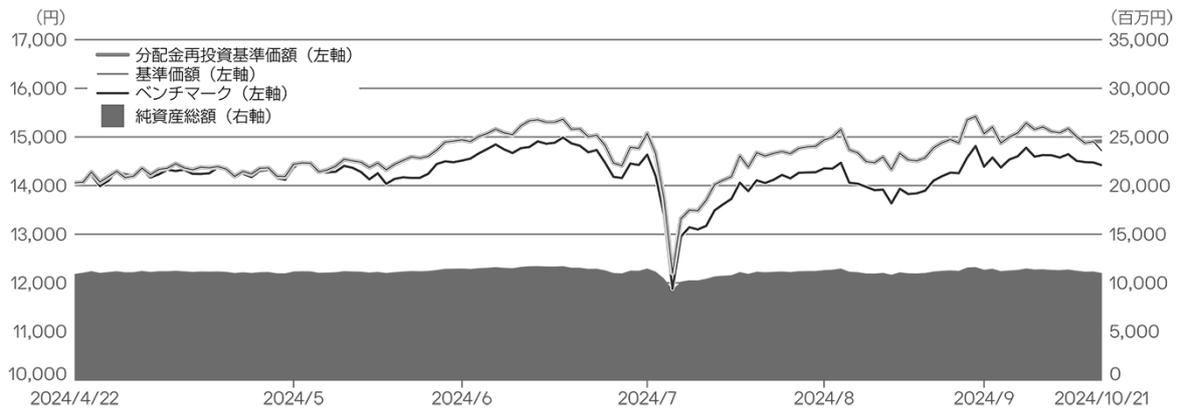
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+6.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+6.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

### ◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

## ○マザーファンド

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

## ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

## △主なプラス要因

シャッター国内最大手の「三和ホールディングス」、水・茶・炭酸水に注力する「ライフドリンク カンパニー」、スポーツシューズのグローバル大手の「アシックス」などへの投資。

## ▼主なマイナス要因

石油化学製品、自動車用樹脂、メガネレンズ材料等を手掛ける「三井化学」、半導体プローブカード大手の「日本マイクロニクス」、九州を基盤とする設備工事会社の「九電工」などへの投資。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は200円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第56期
	2024年4月23日～ 2024年10月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.341%
当期の収益	110
当期の収益以外	89
翌期繰越分配対象額	12,111

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

## ◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

## ◎今後の運用方針

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

### ○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.839	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 59 )	( 0.400 )	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 57 )	( 0.384 )	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.055 )	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 株 式 )	( 3 )	( 0.021 )	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 監 査 費 用 )	( 2 )	( 0.011 )	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	129	0.871	
期中の平均基準価額は、14,792円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

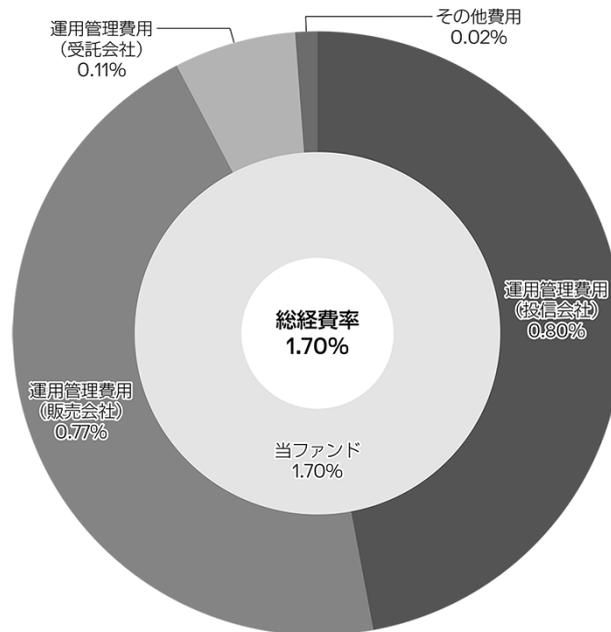
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月23日～2024年10月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 45,334	千円 153,459	千口 235,028	千円 812,500

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2024年4月23日～2024年10月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型株オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	6,274,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,931,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月23日～2024年10月21日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;中小型株オープン・マザーファンド受益証券&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
					$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,823	百万円 -	% -	百万円 3,451	百万円 20	% 0.6

平均保有割合 79.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## 売買取託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取託手数料総額 (A)	2,394千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買取託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月23日～2024年10月21日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年4月23日～2024年10月21日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細 (2024年10月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 3,326,571	千口 3,136,877	千円 11,258,568

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千円 11,258,568	% 99.9
コール・ローン等、その他	7,469	0.1
投資信託財産総額	11,266,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,266,037,443
中小型株オープン・マザーファンド 受益証券(評価額)	11,258,568,671
未収入金	7,468,772
(B) 負債	252,106,591
未払収益分配金	149,732,816
未払解約金	7,468,772
未払信託報酬	93,680,482
その他未払費用	1,224,521
(C) 純資産総額(A-B)	11,013,930,852
元本	7,486,640,806
次期繰越損益金	3,527,290,046
(D) 受益権総口数	7,486,640,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,711円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	7,765,208,804円
期中追加設定元本額	108,324,534円
期中一部解約元本額	386,892,532円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	6,122,916円
未払委託者報酬	87,557,566円

## ○損益の状況 (2024年4月23日～2024年10月21日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	731,033,566
売買益	754,136,769
売買損	△ 23,103,203
(B) 信託報酬等	△ 94,905,003
(C) 当期損益金(A+B)	636,128,563
(D) 前期繰越損益金	2,593,777,625
(E) 追加信託差損益金	447,116,674
(配当等相当額)	( 4,713,901,493)
(売買損益相当額)	(△4,266,784,819)
(F) 計(C+D+E)	3,677,022,862
(G) 収益分配金	△ 149,732,816
次期繰越損益金(F+G)	3,527,290,046
追加信託差損益金	447,116,674
(配当等相当額)	( 4,714,011,467)
(売買損益相当額)	(△4,266,894,793)
分配準備積立金	4,353,377,511
繰越損益金	△1,273,204,139

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,870,670円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,714,011,467円)および分配準備積立金(4,420,239,657円)より分配対象収益は9,217,121,794円(10,000口当たり12,311円)であり、うち149,732,816円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	6,122,916円
委託者報酬	87,557,566円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

## 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年10月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# GIM中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 42 期 運用報告書

(決算日: 2024年10月21日)  
(計算期間: 2024年4月23日～2024年10月21日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の中小型株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株を主要対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
38期(2022年10月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	26,238	△ 0.9	28,193	3.2	96.4	—	13,062
39期(2023年4月20日)	27,306	4.1	30,525	8.3	96.0	—	12,930
40期(2023年10月20日)	29,833	9.3	33,638	10.2	96.8	—	13,331
41期(2024年4月22日)	33,563	12.5	39,174	16.5	96.9	—	13,953
42期(2024年10月21日)	35,891	6.9	40,179	2.6	97.2	—	14,111

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年4月22日	円	%		%	%	%
	33,563	—	39,174	—	96.9	—
4月末	34,139	1.7	39,865	1.8	98.2	—
5月末	34,534	2.9	40,048	2.2	97.4	—
6月末	35,774	6.6	40,445	3.2	97.6	—
7月末	36,153	7.7	40,787	4.1	97.3	—
8月末	35,868	6.9	39,996	2.1	98.1	—
9月末	36,231	7.9	40,100	2.4	98.0	—
(期末) 2024年10月21日	35,891	6.9	40,179	2.6	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比でボックス圏の推移となりました。

- ◆期首から7月中旬にかけて、米長期金利の低下や円安を背景に、株式市場は堅調に推移しました。
- ◆7月末には、植田総裁が会見で2024年内の追加利上げの可能性を否定しなかったことや、米雇用統計が市場予想を下回ったことを受け、8月初旬には急速に円高・株安が進行しましたが、その後下落幅を縮小しました。
- ◆9月には、自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、10月以降は、石破氏の現実路線への転換を示す発言や、米雇用統計の安定化を背景に円安が進行し、株式市場は安定しました。期間中、株式市場は小幅に上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+6.9%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

### ◎ポートフォリオについて

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

シャッター国内最大手の「三和ホールディングス」、水・茶・炭酸水に注力する「ライフドリンク カンパニー」、スポーツシューズのグローバル大手の「アシックス」などへの投資。

#### ▼主なマイナス要因

石油化学製品、自動車用樹脂、メガネレンズ材料等を手掛ける「三井化学」、半導体プローブカード大手の「日本マイクロニクス」、九州を基盤とする設備工事会社の「九電工」などへの投資。

### 今後の見通しと運用方針

#### ◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

#### ◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 7	% 0.021
(株 式)	(7)	(0.021)
合 計	7	0.021
期中の平均基準価額は、35,449円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月23日～2024年10月21日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 931 (862)	千円 2,823,001 ( )	千株 1,224	千円 3,451,501

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年4月23日～2024年10月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,274,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,931,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月23日～2024年10月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株式	百万円 2,823	百万円 —	% —	百万円 3,451	百万円 20	% 0.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,002千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年4月23日～2024年10月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年10月21日現在)

下記は、中小型株オープン・マザーファンド全体(3,931,792千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
ライト工業	142.2	65.2	147,612	
きんでん	—	70.2	227,307	
九電工	54.7	37.6	232,443	
食料品 (3.3%)				
ライフドリンク カンパニー	72.8	225.8	385,440	
わらべや日洋ホールディングス	33.8	32.9	69,649	
化学 (15.8%)				
クラレ	48.3	46.9	95,535	
石原産業	115.7	112.4	165,228	
大阪ソーダ	24.7	63.2	110,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本酸素ホールディングス	130.2	126.4	655,004	
三井化学	76.5	51.2	181,606	
アイカ工業	80.8	78.5	259,442	
トリケミカル研究所	35.2	34.2	108,414	
関西ペイント	62.1	60.3	149,393	
ミルボン	19.5	—	—	
メック	84.3	81.9	312,039	
ニフコ	37.2	36.2	125,143	
医薬品 (3.3%)				
ツムラ	—	15.4	75,798	
キッセイ薬品工業	69.3	37.4	143,429	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サワイグループホールディングス	38.4	111.9	230,178
<b>ガラス・土石製品 (4.1%)</b>			
MARUWA	—	5.2	217,620
フジインコーポレーテッド	33.9	33	77,649
ニチアス	—	48.2	272,812
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>			
大和工業	22.9	31.6	225,687
<b>金属製品 (3.8%)</b>			
三和ホールディングス	155.2	140.1	514,727
<b>機械 (1.4%)</b>			
三浦工業	70	—	—
ディスコ	5.5	4.8	189,792
ローツェ	6.7	—	—
<b>電気機器 (6.8%)</b>			
富士電機	24.5	25.9	209,919
テラプロープ	16.2	—	—
TDK	21.5	104.4	187,763
フォスター電機	—	24.5	44,271
アズビル	70.7	274.7	335,683
日本マイクロニクス	—	21.1	79,969
メガチップス	13.2	12.8	68,864
<b>輸送用機器 (2.4%)</b>			
スズキ	147.2	143	215,286
シマノ	4.8	4.7	114,633
<b>精密機器 (5.2%)</b>			
島津製作所	32	25.9	120,098
トプコン	56.5	54.9	87,098
理研計器	18.4	17.9	77,417
タムロン	—	57.1	254,095
朝日インテック	55.2	—	—
セイコーグループ	68.1	45	177,075
<b>その他製品 (2.8%)</b>			
ヨネックス	49.7	111.4	233,048
アシックス	44.1	56.7	154,620
リンテック	36.3	—	—
<b>陸運業 (2.3%)</b>			
東京地下鉄	—	36.5	43,800
九州旅客鉄道	71.8	69.7	276,360
<b>情報・通信業 (12.3%)</b>			
ブロードリーフ	—	58.1	34,627
SHIFT	1.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	14.4	14	128,394
IGポート	—	21.6	39,074
ラクス	71.6	105.6	222,499
Appier Group	—	55.8	97,538

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョナル	20.9	20.3	164,024
野村総合研究所	61.1	22.3	111,477
メドレー	24.5	—	—
大塚商会	85.9	83.4	286,479
東映アニメーション	—	33.3	104,229
B I P R O G Y	—	54.8	264,519
KADOKAWA	36.2	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	39.1	—	—
カブコン	88.4	70	229,460
<b>卸売業 (3.0%)</b>			
マクニカホールディングス	16.2	53.3	105,480
アズワン	44.1	35.8	108,832
サンリオ	49.5	48.1	197,017
<b>小売業 (7.8%)</b>			
インターメスティック	—	46.7	102,226
物語コーポレーション	28.4	—	—
コスモス薬品	13.6	31.2	244,826
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	106.4	103.4	389,714
日本瓦斯	86.6	84.1	184,179
Genky Drug Stores	—	44.7	148,851
<b>銀行業 (3.3%)</b>			
楽天銀行	120.6	117.2	383,830
住信SBIネット銀行	—	28.7	73,242
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>			
ウェルスナビ	29.5	28.7	31,426
<b>保険業 (3.5%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	108.3	92.4	324,046
T&Dホールディングス	62.1	60.3	152,890
<b>その他金融業 (3.4%)</b>			
三菱HCキャピタル	202.8	130.4	131,052
日本取引所グループ	103.3	181.9	331,967
<b>不動産業 (1.1%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	254.8	222.3	145,606
<b>サービス業 (8.2%)</b>			
エス・エム・エス	48	—	—
インフォマート	219.3	213.1	77,781
リソー教育	200.3	—	—
ジャパンマテリアル	117.9	114.5	213,428
リログループ	—	112.2	211,721
大栄環境	70.9	90.8	290,560
セコム	32.4	63	332,640
計	株 数・金 額	4,509	5,078
	銘柄数<比率>	69	73 <97.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

## ○投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,716,202	% 97.0
コール・ローン等、その他	423,029	3.0
投資信託財産総額	14,139,231	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,139,231,697 円
コール・ローン等	324,379,484
株式(評価額)	13,716,202,750
未収配当金	98,649,463
(B) 負債	27,679,078
未払金	20,210,306
未払解約金	7,468,772
(C) 純資産総額(A-B)	14,111,552,619
元本	3,931,792,341
次期繰越損益金	10,179,760,278
(D) 受益権総口数	3,931,792,341口
1万円当たり基準価額(C/D)	35,891円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	4,157,362,998円
期中追加設定元本額	77,111,543円
期中一部解約元本額	302,682,200円
元本の内訳	
JPM中小型株オープン	3,136,877,956円
JPM中小型株オープン(野村SMA向け)	155,209,701円
JPM中小型株オープン(野村SMA・EW向け)	639,704,684円

## ○損益の状況 (2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	122,448,405 円
受取配当金	122,371,284
受取利息	46
その他収益金	77,075
(B) 有価証券売買損益	821,348,633
売買益	1,652,008,022
売買損	△ 830,659,389
(C) 当期損益金(A+B)	943,797,038
(D) 前期繰越損益金	9,796,126,963
(E) 追加信託差損益金	185,351,308
(F) 解約差損益金	△ 745,515,031
(G) 計(C+D+E+F)	10,179,760,278
次期繰越損益金(G)	10,179,760,278

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。